

# 貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部	負 債 の 部
<b>流動資産</b> 現金及び預金 63,580 電子記録債権 501,816 売掛金 17,194,647 契約資産 42,471 貯蔵品 68,621 前払費用 839,806 短期貸付金 9,741 関係会社預け金 1,237,889 未収入金 1,938,042 その他流動資産 507,257 貸倒引当金 △6,560 流動資産計 22,397,314	<b>流動負債</b> 買掛金 9,734,084 リース債務 1,860 未払金 297,507 未払法人税等 692,505 未払事業所税 98,016 未払消費税等 471,075 未払費用 3,840,645 契約負債 8,120 預り金 102,533 賞与引当金 554,776 役員賞与引当金 5,915 その他流動負債 222,475 流動負債計 16,029,516
<b>固定資産</b> <b>有形固定資産</b> 建物 2,237,032 構築物 80,796 機械及び装置 351,439 車両及び運搬具 280,504 工具・器具及び備品 493,071 土地 1,743,189 リース資産 5,140 建設仮勘定 228,742 有形固定資産計 5,419,916	<b>固定負債</b> リース債務 3,342 退職給付引当金 4,893,066 役員退職慰労引当金 5,430 資産除去債務 1,344,733 その他固定負債 58,969 固定負債計 6,305,540
	<b>負債合計 22,335,057</b>
	<b>純資産の部</b>
<b>無形固定資産</b> 借地権 89,054 ソフトウェア 479,044 その他無形固定資産 158,817 無形固定資産計 726,917	<b>株主資本</b> 資本金 2,128,000 利益剰余金 利益準備金 532,000 その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金 9,435 繰越利益剰余金 10,614,289 株主資本計 13,283,725
<b>投資その他の資産</b> 投資有価証券 454,000 関係会社株式 1,056,197 関係会社出資金 461,746 関係会社長期貸付金 704,000 長期前払費用 176,613 長期供託保証金 2,068,649 その他投資 42,519 繰延税金資産 2,515,843 貸倒引当金 △108,599 投資その他の資産計 7,370,971	<b>評価・換算差額等</b> その他有価証券評価差額金 296,336
固定資産計 13,517,805 資産合計 35,915,119	純資産合計 13,580,062 負債及び純資産合計 35,915,119

(注) 本表は千円未満切捨てで作成しております。

# 損益計算書

自 2025年 1月 1日

至 2025年 12月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		103,597,305
売 上 原 価		93,113,410
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>10,483,895</b>
販売費及び一般管理費		7,434,895
<b>営 業 利 益</b>		<b>3,048,999</b>
営業外収益		
受 取 利 息	11,692	
受 取 配 当 金	515,151	
為 替 差 益	10,232	
雑 収 入	43,717	580,793
営業外費用		
支 払 利 息	1,316	
雑 損 失	44,190	45,507
<b>経 常 利 益</b>		<b>3,584,285</b>
特別利益		
補 助 金 収 入	3,938	
固 定 資 産 売 却 益	445	4,384
特別損失		
固 定 資 産 売 廃 却 損	62,949	
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	35,817	
固 定 資 産 減 損 損 失	4,792	103,559
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>3,485,110</b>
法人税、住民税及び事業税	977,811	
法人税等調整額	△185,115	792,695
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>2,692,414</b>

(注) 本表は千円未満切捨で作成しております。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ その他有価証券のうち、市場価格のない株式等以外のものは決算期末時の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、市場価格のない株式等は移動平均法による原価法によっております。
- ・ 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっております。

#### ② 貯蔵品の評価基準及び評価方法

- ・ 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

### (2) 固定資産の減価償却方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法

- ・ 定額法を採用しております。

#### ② 無形固定資産の減価償却方法

- ・ 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

#### ③ リース資産の減価償却方法

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

- ・ 債権の貸倒による損失の見込額として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

- ・ 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

#### ③ 役員賞与引当金

- ・ 取締役及び監査役の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

#### ④ 退職給付引当金

- ・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。

#### ⑤ 役員退職慰労引当金

- ・ 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

- ・ 当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
- ・ 当社は、主に顧客へ輸送、保管、荷役及び梱包などの物流サービスを提供しております。これらのサービスについては、その支配が顧客に継続的に移転されるため、一定の期間にわたり収益を認識する方針としております。但し、これらのサービスのうち履行義務の充足までの期間がごく短いものについては、履行義務が充足した時点（着荷時点、作業完了時点等）で、収益を認識しております。
- ・ 取引価格の算定については、収益は顧客との契約において約束された対価から値引き等を控除した金額で測定しております。約束された対価については、履行義務充足後概ね1年以内に受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。
- ・ なお、一部の国際輸送にかかるサービスについては、当社の役割が代理人に該当すると判断されることから、他の当事者が提供するサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### (1) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

## 3. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

- ・ 個別注記表 重要な会計方針に係る事項 「(4) 重要な収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 15,545,169 千円  
有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
- (2) 保証債務  
関係会社の借入に対する金融機関への債務保証の極度額 79,200 千円  
関係会社のスタンバイ信用状に対しての債務保証 23,607 千円
- (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  
① 関係会社に対する短期金銭債権 2,242,970 千円  
② 関係会社に対する短期金銭債務 1,786,717 千円
- (4) 固定資産の圧縮記帳額  
当期における国庫補助金等による関連事業固定資産の圧縮記帳額は50,123千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

5. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高  
① 関係会社に対する売上高 6,828,009 千円  
② 関係会社からの仕入高 16,271,100 千円  
③ 関係会社との営業取引以外の取引高 521,482 千円
- (2) 売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額 103,597,305 千円
- (3) 固定資産売却損  
事業状況の変更により不用及び老朽化した固定資産を売却処分し発生した費用を特別損失へ62,949千円を計上しております。
- (4) 固定資産減損損失  
当社は、原則として他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行っております。減損の兆候があると認められる資産又は資産グループについては、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額を減損損失として計上しております。  
なお、中四国支店の資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、使用価値は将来キャッシュ・フローを見込めないことにより、0円として評価し、固定資産減損損失を4,792千円計上しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 4,256,000株
- (2) 配当に関する事項  
① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年3月21日 定時株主総会	普通 株式	471,309	110.74	2024年12月31日	2025年3月31日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
2026年3月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案する予定としております。
- ・ 配当金の総額 815,577 千円
  - ・ 1株当たり配当額 191.63 円
  - ・ 基準日 2025年12月31日
  - ・ 効力発生日 2026年3月31日
  - ・ 支払予定日 2026年3月31日
- なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	169,872 千円
賞与に係る法定福利費	25,649 千円
退職給付引当金	1,540,543 千円
減価償却費超過額	248,064 千円
資産除去債務	423,859 千円
その他	931,430 千円
繰延税金資産小計	3,339,417 千円
評価性引当額	△624,234 千円
繰延税金資産合計	2,715,182 千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	4,276 千円
その他有価証券評価差額金	136,397 千円
資産除去債務に対応する除去費用	58,665 千円
繰延税金負債合計	199,339 千円
繰延税金資産の純額	2,515,843 千円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金等に限定し、必要に応じてSBSホールディングス㈱からの借入により資金調達をしております。

売掛金、未収入金及び長期預託保証金については、与信管理方針に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は株式であり、上場会社については四半期ごとに時価の把握を行っております。

関係会社株式及び関係会社出資金についても、四半期ごとに財政状態の把握を行っております。

買掛金及び未払費用は、1年以内の支払期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 投資有価証券 その他有価証券	454,000	454,000	—
② 長期供託保証金	2,068,649	1,900,563	168,086

(注1) 負債に計上されているものについては、( )で表示しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、上記には含めておりません。

なお、市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は、以下の通りであります。

関係会社株式1,056,197千円、関係会社出資金461,746千円

(注3) 「売掛金」、「未収入金」、「買掛金」及び「未払費用」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券	454,000	—	—	454,000

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期供託保証金	—	1,900,563	—	1,900,563

(注3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期預託保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを市場金利等で割引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社	SBSホールディングス(株)	被所有 直接66.6%	資金の貸付 役員の兼任	資金の受取(注3)	1,113,239	関係会社預け金	1,237,889
				経営指導料の支払 利息の受取(注4)	847,524 6,183	未払費用	157,484

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高については消費税等を含めております。

(注3) 取引金額については、期中の純増減額を記載しております。

(注4) 当社は、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しており、CMS取引の実態を明瞭に開示するために、取引金額は純額表示しております。

なお、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) その他の関係会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
その他の 関係会社	(株)東芝	被所有 直接33.4%	物流サービスの提供	物流業務請負	6,561,752	売掛金	1,814,080

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高については消費税等を含めております。

(3) 子会社及び関連会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
子会社	SBS07 ｽﾀｰ (株)	所有 直接100%	荷役業務の委託 役員の兼任	荷役サービス対価の支払	11,797,524	買掛金	1,103,635
				出向者人件費の請求	1,079,596	未収入金	126,368

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高については消費税等を含めております。

(4) その他の関係会社の子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	東芝IIC(株)	なし	物流サービスの提供	物流業務請負	6,255,674	売掛金	1,537,782
その他の 関係会社 の子会社	東芝IIC(株)	なし	物流サービスの提供	物流業務請負	4,488,986	売掛金	936,104
その他の 関係会社 の子会社	東芝IIC(株)	なし	物流サービスの提供	物流業務請負	3,312,561	売掛金	669,735
その他の 関係会社 の子会社	東芝産業機器システム(株)	なし	物流サービスの提供	物流業務請負	2,131,765	売掛金	424,978

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高については消費税等を含めております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

3,190円80銭

(2) 1株当たり当期純利益

632円61銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。